

2011年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール

(2010年7月29日実施)

取締役 執行役員常務 経理財務本部長 青木 昭一 スピーチ

<P. 1 : 2011年3月期 第1四半期 業績概要 (前年同期比) >

1ページには、前年同期と比較した当期第1四半期の連結業績を記載しております。

当期第1四半期の為替レートは資料の下段にありますとおり、前年同期に比較し米ドルは前年同期の97円から5円円高の92円、ユーロは前年同期の133円から16円円高の117円となり、売上高、税引前四半期純利益に対し、それぞれ約120億円、約55億円のマイナスの影響がありました。しかし、事業環境の改善と各セグメントでの収益性の向上を背景に売上高、利益ともに前年同期に比べ大幅な増収増益を図ることができました。

<P. 2~3 : 2011年3月期 第1四半期 事業セグメント別

売上高、事業利益>

2ページ及び3ページには、当期第1四半期の事業セグメント別の売上高及び事業利益を記載しておりますが、全てのセグメントにおいて前年同期に比べ増収増益とすることができております。

<P. 4 : 2011年3月期 第1四半期 業績概要 (前期第4四半期比) >

続きまして4ページをご覧ください。こちらの表は前期第4四半期との比較を示しております。

当期第1四半期は円高・ユーロ安の影響はあったものの、「部品事業」の受注増や「通信機器関連事業」の収益向上により、前期第4四半期と比較しても増収増益となりました。

< P. 5 : 2011年3月期 第1四半期 決算要約 >

次の5ページに、当期第1四半期の決算要約を示しております。上段の前年同期との比較で大幅な増収増益となった要因としては、3点挙げられます。

1点目は「事業環境の改善」です。当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場や産業機械市場での生産活動の拡大により、これらの市場向けの部品需要が大幅に増加しました。また、ソーラーエネルギー市場も拡大し、国内外で需要が増加しました。

2点目は「新商品の投入及び拡販」です。携帯電話端末の新商品の投入によるラインナップの拡充と拡販を図ったことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。

3点目は「原価低減による各事業の基盤強化」です。前期までに進めてきた各事業における収益性改善に向けての取組みの成果が売上の拡大とともに大きく現れ、全てのセグメントにおいて収益性を大幅に改善させることができました。

また、下段に前期第4四半期に比較して増収増益を確保できた要因を示しております。

1点目は「部品需要の増加」です。第1四半期の部品需要は、前期第4四半期を上回って推移したことにより、「部品事業」の生産は順調に拡大し、量産効果に伴い収益性の向上を図ることができました。

2点目は「海外携帯電話端末事業の収益性改善」です。前期に進めた事業構造改革の効果により、海外の携帯電話端末事業の収益性は着実に改善しました。この結果、当期第1四半期の「通信機器関連事業」の事業利益は51億円となり、事業利益率は7.9%まで改善を図ることができました。

< P. 6 : 四半期業績推移 >

6ページのグラフは2009年3月期からの売上高、税引前利益、税引前利益率の四半期推移を示しております。

当期第1四半期の売上高は、左端の金融危機以前の2009年3月期上期に比べ、95%程度の水準ではありますが、税引前利益率は同時期の11%を上回り、14.8%まで改善させることができました。

<P.7：利益率の四半期推移>

7ページには「部品事業」、「機器事業」の事業利益率の推移を示しております。

「部品事業」、「機器事業」ともに当期第1四半期に2009年3月期第1四半期の利益率を上回ることができました。青色で示しております「部品事業」の事業利益率は17.2%と、当面の目標である15%を上回ることができました。

また、収益性の改善が課題であった「機器事業」においても、当期第1四半期の事業利益率は8.6%まで改善が進みました。

それでは、事業セグメント別に第1四半期の業績についてご説明いたします。

8ページをご覧ください。

<P.8：事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック部品関連事業>

各ページの左側に、前期からの売上高及び事業利益の四半期ごとの推移をグラフで示しております。また、右側上段には前年同期との増減を、下段には前期第4四半期との増減要因を記載しております。

まず「ファインセラミック部品関連事業」ですが、前年同期に比べ半導体製造装置用部品や自動車関連部品の需要が増加したことにより増収となりました。また、増収による効果に加え、原価低減により大幅に収益性の改善を図ることができております。

なお、こちらのグラフには示しておりませんが、当期第1四半期の事業利益率は13.5%となりました。

<P.9：事業セグメント別四半期推移 半導体部品関連事業>

続いて9ページの「半導体部品関連事業」ですが、引き続き当期第1四半期もセラミ

ック及び有機パッケージともに需要が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して大幅な増収増益となりました。特に、携帯電話端末向けの水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージやCCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージ、ネットワーク機器向けの有機パッケージの需要が伸びました。

なお、当期第1四半期の事業利益率は21.0%となりました。

<P.10：事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック応用品関連事業>

次の10ページの「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、「ソーラーエネルギー事業」の需要増加に加え、自動車産業市場の生産活動の拡大に伴い「機械工具事業」の需要も拡大したことにより、前年同期に比べ売上高、事業利益ともに増加しました。

前期第4四半期に比べると、「機械工具事業」の収益は当期第1四半期も着実に増加したものの、「ソーラーエネルギー事業」は円高・ユーロ安の影響もあり、前期第4四半期に比べ収益は減少しました。

「ソーラーエネルギー事業」においては、当期第1四半期にありました国内住宅用補助金制度の受付開始の遅延による影響が解消に向かっているため、第2四半期以降は国内向けの需要の増加が見込まれ、同事業の収益は拡大するものと予想しております。

<P.11：事業セグメント別四半期推移 電子デバイス関連事業>

主要部品の需要がデジタルコンシューマ機器向けや産業用途向けに好調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。特に収益性は大幅に向上させることができ、第1四半期の事業利益率は15.9%となりました。

なお、このセグメントには、6月にソニーモバイルディスプレイより承継したTF TL液晶ディスプレイ事業が含まれておりますが、当期第1四半期の業績への影響は軽微です。

<P. 12 : 事業セグメント別四半期推移 通信機器関連事業>

「通信機器関連事業」ですが、国内での販売が好調に推移したことに加え、海外での販売モデル数が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

事業利益は、前期に実施した事業構造改革により、特に海外携帯端末事業の売上増を着実に利益へと結びつけることができた結果、収益性を大幅に改善させることができました。

<P. 13 : 事業セグメント別四半期推移 情報機器関連事業>

続いて13ページの「情報機器関連事業」ですが、カラーMFPなどの付加価値の高い製品を中心に欧州での販売が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

しかしながら、当期第1四半期は、前四半期の第4四半期と比較すると例年、季節的に売上が伸び悩む時期であることに加え、円高・ユーロ安の影響もあり、減収減益となりました。

<P. 14 : 事業セグメント別四半期推移 その他の事業>

最後に14ページの「その他の事業」ですが、IT関連投資の回復やデジタルコンシューマ機器の需要の回復により、京セラコミュニケーションシステムや京セラケミカルの売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

しかし直前の第4四半期と比較すると、京セラコミュニケーションシステムの収益が季節要因により減少したため、前期第4四半期比では減収減益となりました。

以上が当期第1四半期の状況です。

<P. 15 : 2011年3月期の主な取組み>

第1四半期は期初の想定を上回る実績となりましたが、第2四半期以降も引き続き業績拡大に向けて、各事業セグメントで一層の収益拡大に努めてまいります。こちらのスライドには前回ご説明させていただきました今期の主な取組みを3点、挙げており

ますが、それぞれ現在、予定通りに進んでおります。

まず「デジタルコンシューマ機器用部品の売上拡大」ですが、第2四半期に入りましても引き続き受注は好調に推移しております。各種電子部品や半導体部品、LED用サファイア基板など、多くのデジタルコンシューマ機器用部品の売上拡大を図ってまいります。

2点目の「ソーラーエネルギー事業の売上拡大」ですが、セル工場については滋賀県野洲の新工場が8月より生産を開始する予定であり、モジュール工場についてはバイアメリカン条項に対応したサンディエゴ工場での生産を6月より開始しております。

また、日本、チェコ、メキシコ、中国の4つのモジュール生産拠点において生産能力増強のための設備投資を実施しており、今期末のモジュール工場全体の生産能力は前期末に比べ50%ほど増強する見通しです。

3点目は「通信機器関連事業の売上拡大」です。計画どおり原価低減を図ることができ、第1四半期の事業利益率は7.9%まで改善しておりますが、さらなる収益性の向上に向けて継続的な新商品投入と新市場開拓を中心に売上拡大を図ってまいります。

具体的には、アンドロイドOSを搭載したスマートフォンを第2四半期に北米市場向けに投入する予定です。また、年末商戦に向けて商品ラインナップの拡充を図るとともに、中南米市場の開拓も計画どおり進めてまいります。

最後に、2011年3月期通期の業績予想についてご説明いたします。16ページをご覧ください。

<P.16：2011年3月期 通期業績予想>

第2四半期もデジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車関連市場の生産活動は堅調に推移するものと予想しており、また、ソーラーエネルギー市場においても引き続き

き需要の増加が見込まれるなど、総じて良好な事業環境が継続するものと予想しております。

しかし現時点では、第3四半期以降の需要動向が見通せない状況にあることから、今回、通期の売上高及び利益の予想は4月の公表予想から変更しておりません。第2四半期の状況も踏まえ、下期の見通しを見直した時点で改めて業績予想を公表させていただきます。

なお今後もドル、ユーロに対し期初予想を上回る円高が続くものと予想していることから、通期の予想レートについては、米ドルは期初予想の90円から2円円高の88円へ、ユーロは期初予想の120円から10円円高の110円へと変更いたしました。この結果、通期の売上高及び税引前利益への影響額は、それぞれ前期比約650億円、約230億円となる見通しです。

＜P.17～18：2011年3月期 事業セグメント別

売上高予想、事業利益予想＞

また、17ページ、18ページに事業セグメント別の業績予想を記載しておりますが、こちらについても予想の修正は行っておりません。

期初予想に比べ円高の見通しとなりますが、各事業セグメントにおいて、一層の収益拡大に努めてまいります。

以 上